

貸借対照表の要旨
(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【522,521】	【流動負債】	【17,691】
現金及び預金	432,288	買掛金	2,659
譲渡債権未収入金	2,926	未払金	6,993
売掛金	11,986	預り金	151
未収入金	617	未払法人税等	6,039
原材料	9,506	前受金	1,847
仕掛品	63,828		
前払費用	138		
立替金	49	【固定負債】	【6,582】
前払金	1,179	長期繰延税金負債	6,582
【固定資産】	【82,732】		
(有形固定資産)	(71,937)		
建物	7,044	負債の部合計	24,273
建物附属設備	3,843	純資産の部	
構築物	49		
機械装置	5,682	【株主資本】	【580,981】
車両運搬具	1,348	(資本金)	(20,000)
工具器具備品	1,384	資本金	20,000
土地	52,584	(利益剰余金)	(560,981)
(無形固定資産)	(805)	利益準備金	6,000
電話加入権	265	繰越利益剰余金	554,981
ソフトウェア	540	(うち当期純利益)	16,518
(投資等)	(9,989)		
保険積立金	9,923		
保証金	30		
配当金積立金	35	純資産の部合計	580,981
資産の部合計	605,254	負債及び純資産の部合計	605,254

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している

注記事項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、法人税法の規定による定額法）を採用しています。

② 無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。なお、当会計年度においては貸倒引当金は計上しておりません。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

② 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しています。

③ グループ通算制度の適用

当社は四国電力㈱を通算親法人としたグループ通算制度を適用しています。

なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告42号 2021年8月12日）に従っています。